



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月24日

上場会社名	国際計測器株式会社	上場取引所	東
コード番号	7722	URL	http://www.kokusaikk.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	松本 博司
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名)	松本 進一
定時株主総会開催予定日	2020年6月29日	配当支払開始予定日	2020年6月30日
有価証券報告書提出予定日	2020年8月11日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,894	22.3	2,041	219.9	2,044	181.0	1,525	345.5
2019年3月期	10,546	△8.1	637	△57.7	727	△48.1	342	△60.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,327百万円 (734.6%) 2019年3月期 159百万円 (△84.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	108.83	—	14.4	11.6	15.8
2019年3月期	24.43	—	3.3	4.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	18,245	11,156	60.3	785.58
2019年3月期	16,932	10,249	59.8	722.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,010百万円 2019年3月期 10,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,526	△483	△949	3,345
2019年3月期	539	△72	△323	2,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	420	122.7	4.0
2020年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	490	32.1	4.6
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		40.8	

(注) 2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 会社設立50周年記念配当5円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△2.9	500	5.8	500	17.2	300	13.6	21.40
通 期	12,500	△3.1	2,000	△2.0	2,000	△2.2	1,200	△21.3	85.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	14,200,000株	2019年3月期	14,200,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	184,621株	2019年3月期	184,621株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	14,015,379株	2019年3月期	14,015,405株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速懸念、中東や朝鮮半島における地政学的リスクの高まりなど世界経済の不確実性の影響を受ける中、国内経済において雇用・所得情勢の改善、個人消費や設備投資は緩やかな回復傾向が続いておりましたが、2020年1月以降、新型コロナウイルスの拡大による世界的な経済活動の停滞により景気の先行きが不透明な状況となりました。

当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当連結会計年度において、堅調に推移いたしました。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、依然として低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した自動車部品に対する製造・研究開発分野への設備投資が続いております。

このような状況の下、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンとともに、引き続き研究開発用の電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカー向けの電気サーボモータ式振動試験機等の受注を獲得いたしました。

売上高につきましては、アジアのタイヤメーカーを中心としたバランスングマシンの売上及び国内・中国向けの電気サーボモータ式振動試験機の売上が増加したため、前連結会計年度と比較して増加しております。

利益面につきましては、前連結会計年度に実施した役員報酬改定により役員報酬が増加したことや、売上高の増加に伴い製品保証引当金繰入額及び運賃が増加したものの、過年度にたな卸資産評価減を計上した電気サーボモータ式振動試験機を販売したことや、増収により売上総利益が増加したため、前連結会計年度と比較して大幅に増加しております。

受注高	132億1千8百万円	(前連結会計年度比16.2%減)
売上高	128億9千4百万円	(前連結会計年度比22.3%増)
営業利益	20億4千1百万円	(前連結会計年度比219.9%増)
経常利益	20億4千4百万円	(前連結会計年度比181.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	15億2千5百万円	(前連結会計年度比345.5%増)

セグメントの状況は以下のとおりであります。

[日本 (国際計測器株式会社)]

国内向け電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が増加したことにより、全体として出荷・検収は増加いたしました。また、過年度にたな卸資産評価減を計上した電気サーボモータ式振動試験機を出荷・検収したことにより利益率が改善いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高	105億9千3百万円	(前連結会計年度比24.1%増)
経常利益	15億4千2百万円	(前連結会計年度比121.5%増)

[日本 (東伸工業株式会社)]

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が増加したものの、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、売上原価・販管費が減少したため、経常損失は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

売上高	3億1百万円	(前連結会計年度比4.3%減)
経常損失	4千3百万円	(前連結会計年度は9千1百万円の損失)

[米国]

日系の大手自動車関連メーカーや米国の自動車部品メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益となりました。

売上高	10億8千8百万円	(前連結会計年度比38.5%増)
経常利益	7千3百万円	(前連結会計年度は5千万円の損失)

[韓国]

韓国大手自動車関連メーカーへのバランスングマシンやシャフト歪自動矯正機の出荷・検収が増加したものの、当社グループからの製造委託が減少し、電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、経常利益は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高	16億9千7百万円	(前連結会計年度比2.1%減)
経常利益	3億2千7百万円	(前連結会計年度比10.7%増)

[中国]

中国国内のタイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収が減少したものの、自動車部品メーカーへのバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の出荷・検収は増加いたしました。

その結果、売上高は増加したものの、経常利益は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

売上高	6億3千3百万円	(前連結会計年度比3.6%増)
経常利益	6千1百万円	(前連結会計年度比41.7%減)

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、132億5千4百万円（前連結会計年度末比13億3千5百万円増）となりました。これは、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比5億7千9百万円減）したものの、前受金の受領などにより現金及び預金が増加（前連結会計年度末比11億8千9百万円増）したことや海外物件の納期ずれ込みにより商品及び製品が増加（前連結会計年度末比3億6千6百万円増）したことが主たる要因であります。

②固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、49億9千1百万円（前連結会計年度末比2千2百万円減）となりました。これは、工場新設により建設仮勘定が増加（前連結会計年度末比3億6千7百万円増）したものの、保険積立金を取り崩したことにより保険積立金が減少（前連結会計年度末比3億1千7百万円減）したことや、株価の下落により投資有価証券が減少（前連結会計年度末比7百万円減）したことが主たる要因であります。

③流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、63億7千1百万円（前連結会計年度末比6億5千2百万円増）となりました。これは、借入金の返済により短期借入金が増加（前連結会計年度末比3億円減）したものの、新規の受注に伴い前受金が増加（前連結会計年度末比5億5千9百万円増）したことや課税所得に伴う未払法人税等の計上が増加（前連結会計年度末比3億6千9百万円増）したことが主たる要因であります。

④固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、7億1千8百万円（前連結会計年度末比2億4千5百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金へ振り替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比2億2千8百万円減）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、111億5千6百万円（前連結会計年度末比9億7百万円増）となりました。これは、為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比2億1千6百万円減）したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比11億4百万円増）したことが主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により25億2千6百万円増加し、投資活動により4億8千3百万円減少し、財務活動により9億4千9百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ10億3千8百万円増加し、33億4千5百万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、25億2千6百万円の収入（前連結会計年度比19億8千7百万円の収入増加）となりました。これは、法人税等の支払額が1億7千1百万円あったことや、仕掛案件の進行や納期のずれ込みによりたな卸資産が8億6千5百万円増加したものの、売上債権が5億5千1百万円減少したことや、新規の受注に伴い前受金が6億2千1百万円増加したこと及び税金等調整前当期純利益を20億4千4百万円計上したことなどによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8千3百万円の支出（前連結会計年度比4億1千万円の支出増加）となりました。これは、保険積立金を取り崩したことによる収入が3億4千万円あったことや、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が11億4百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が14億3千8百万円あったことや、保険積立金の積立による支出が9千万円あったこと及び工場新設等に伴う有形固定資産の取得による支出が4億9百万円あったことなどによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億4千9百万円の支出（前連結会計年度比6億2千5百万円の支出増加）となりました。これは、短期借入金が3億円減少したことや長期借入金の返済による支出が2億2千8百万円あったこと並びに配当金を4億2千1百万円支払ったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	57.0	59.3	64.7	59.8	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.1	72.4	83.2	63.0	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,407.4	319.4	270.7	338.8	51.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	46.0	60.2	51.1	255.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、既存事業の主力製品である生産ライン用のタイヤユニフォーミティ・バランス複合試験機（UBマシン）をはじめとするタイヤ関連試験機についてコストダウン・精度向上を目指して研究開発に取り組んでおり、さらに、顧客ニーズに対応した各種研究開発用タイヤ関連試験機の研究開発活動を推進してまいります。次期以降も国内はもとより中国を中心とするアジア地域、米国及び南米地域等をターゲットとして従来通り世界的に事業展開してまいります。

また、新規事業の戦略製品として位置付けている電気サーボモータ式振動試験機につきましては、この数年の間、自動車関連業界をはじめ鉄道・流通・家電・大学・研究所等、多方面の業界に拡販し、多くのユーザーに高い評価を頂きました結果、当期は35億円を超える売上を計上いたしました。今後さらに同振動試験装置の精度面・機能面を高めるため、新たな試験機需要に対応した研究開発活動を推進してまいります。

建設に着手している古河テクニカルセンターにつきましては、竣工間近となってまいりました。古河テクニカルセンターでは、電気サーボモータ式及び動電型振動試験機の様々なラインアップによる受託試験を実施し、今後の新製品開発を行ってまいります。

このような環境の下、当期末受注残高は111億6千4百万円と約10.7ヶ月の生産量を繰り越していることや上記の施策を推進することにより、売上高は125億円（当期比3.1%減）を予定しております。

利益面につきましては、営業利益は20億円（当期比2.0%減）、経常利益は20億円（当期比2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円（当期比21.3%減）を予定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響につきましては、主力の取引国である中国において通常の経済活動を行っていることから、現時点では2021年3月期の業績に与える影響は少ないと判断しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも重要な課題と考えております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

上記方針の下で当期末配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。その結果、通期配当金は1株当たり35円となります。なお、当社が2019年6月に会社設立50周年を迎えたため、配当金額には記念配当5円を含んでおります。

次期につきましては、通期で1株当たり35円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,340	5,244,809
受取手形及び売掛金	4,038,603	3,458,688
商品及び製品	239,755	606,279
仕掛品	2,640,935	3,004,584
原材料及び貯蔵品	598,576	665,182
未収還付法人税等	11,042	8,340
その他	339,965	271,560
貸倒引当金	△5,801	△5,165
流動資産合計	11,918,418	13,254,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,461,119	2,414,401
機械装置及び運搬具	226,084	219,197
土地	1,307,431	1,300,815
リース資産	3,036	3,036
建設仮勘定	—	367,448
その他	270,991	299,575
減価償却累計額	△1,628,676	△1,694,890
有形固定資産合計	2,639,986	2,909,583
無形固定資産		
その他	54,214	75,046
無形固定資産合計	54,214	75,046
投資その他の資産		
投資有価証券	400,425	393,028
長期貸付金	10,160	10,532
繰延税金資産	14,942	10,358
保険積立金	1,585,445	1,267,695
その他	452,008	444,952
貸倒引当金	△143,005	△119,668
投資その他の資産合計	2,319,976	2,006,899
固定資産合計	5,014,177	4,991,529
資産合計	16,932,595	18,245,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,352,596	2,299,059
短期借入金	1,140,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	225,484	225,624
未払法人税等	77,807	446,991
賞与引当金	116,351	116,621
製品保証引当金	90,441	108,325
前受金	1,397,899	1,957,757
その他	318,769	377,067
流動負債合計	5,719,349	6,371,447
固定負債		
長期借入金	461,482	233,318
繰延税金負債	136,582	102,369
役員退職慰労引当金	141,656	150,136
退職給付に係る負債	212,489	220,148
資産除去債務	11,937	12,186
固定負債合計	964,147	718,159
負債合計	6,683,497	7,089,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,052,121	9,157,068
自己株式	△151,034	△151,034
株主資本合計	9,860,586	10,965,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,797	233,582
為替換算調整勘定	27,736	△188,846
その他の包括利益累計額合計	266,534	44,735
非支配株主持分	121,977	145,932
純資産合計	10,249,098	11,156,202
負債純資産合計	16,932,595	18,245,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,546,264	12,894,844
売上原価	6,699,529	7,569,030
売上総利益	3,846,735	5,325,813
販売費及び一般管理費		
役員賞与	200,000	150,000
製品保証引当金繰入額	66,071	170,610
貸倒引当金繰入額	46,984	—
役員報酬	346,621	408,686
給料手当及び賞与	785,385	768,432
賞与引当金繰入額	47,120	48,342
退職給付費用	21,954	24,562
役員退職慰労引当金繰入額	8,480	8,480
運賃	329,366	370,814
減価償却費	31,440	33,681
研究開発費	16,659	20,613
その他	1,308,656	1,280,382
販売費及び一般管理費合計	3,208,741	3,284,606
営業利益	637,993	2,041,206
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,119	49,269
為替差益	73,754	—
受取事務手数料	2,421	1,950
貸倒引当金戻入額	—	25,238
その他	21,237	19,411
営業外収益合計	146,532	95,869
営業外費用		
支払利息	10,273	10,177
売上債権売却損	4,077	4,890
為替差損	—	2,421
支払手数料	4,793	4,231
保険解約損	34,912	67,917
その他	2,826	2,519
営業外費用合計	56,884	92,159
経常利益	727,641	2,044,917
税金等調整前当期純利益	727,641	2,044,917
法人税、住民税及び事業税	279,587	531,689
法人税等調整額	81,476	△27,814
法人税等合計	361,064	503,874
当期純利益	366,577	1,541,042
非支配株主に帰属する当期純利益	24,177	15,633
親会社株主に帰属する当期純利益	342,400	1,525,408

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	366,577	1,541,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128,007	△5,215
為替換算調整勘定	△79,501	△208,262
その他の包括利益合計	△207,508	△213,477
包括利益	159,068	1,327,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,325	1,303,610
非支配株主に係る包括利益	22,743	23,954

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	8,130,183	△150,994	9,938,688
当期変動額					
剰余金の配当			△420,462		△420,462
親会社株主に帰属する当期純利益			342,400		342,400
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△78,062	△39	△78,101
当期末残高	1,023,100	936,400	8,052,121	△151,034	9,860,586

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366,805	105,803	472,608	99,234	10,510,532
当期変動額					
剰余金の配当					△420,462
親会社株主に帰属する当期純利益					342,400
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128,007	△78,066	△206,074	22,743	△183,331
当期変動額合計	△128,007	△78,066	△206,074	22,743	△261,433
当期末残高	238,797	27,736	266,534	121,977	10,249,098

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	8,052,121	△151,034	9,860,586
当期変動額					
剰余金の配当			△420,461		△420,461
親会社株主に帰属する当期純利益			1,525,408		1,525,408
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,104,947	—	1,104,947
当期末残高	1,023,100	936,400	9,157,068	△151,034	10,965,533

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	238,797	27,736	266,534	121,977	10,249,098
当期変動額					
剰余金の配当					△420,461
親会社株主に帰属する当期純利益					1,525,408
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,215	△216,583	△221,798	23,954	△197,843
当期変動額合計	△5,215	△216,583	△221,798	23,954	907,103
当期末残高	233,582	△188,846	44,735	145,932	11,156,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	727,641	2,044,917
減価償却費	119,627	126,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47,105	△23,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△491	642
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,562	18,296
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,985	7,731
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,480	8,480
受取利息及び受取配当金	△49,119	△49,269
支払利息	10,273	10,177
為替差損益 (△は益)	△25,045	16,640
売上債権の増減額 (△は増加)	325,028	551,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,226,326	△865,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	529,420	△69,187
前受金の増減額 (△は減少)	743,549	621,167
その他	△220,539	261,182
小計	969,057	2,659,860
利息及び配当金の受取額	47,530	48,039
利息の支払額	△10,535	△9,897
法人税等の支払額	△466,870	△171,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,182	2,526,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,329,028	△1,438,207
定期預金の払戻による収入	1,178,056	1,104,000
有形固定資産の取得による支出	△63,499	△409,197
無形固定資産の取得による支出	△3,018	△3,336
貸付けによる支出	△909	△3,995
貸付金の回収による収入	3,633	3,687
保険積立金の積立による支出	△156,433	△90,172
保険積立金の解約による収入	276,062	340,003
その他	22,770	14,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,366	△483,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△300,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△252,168	△228,024
自己株式の取得による支出	△39	—
配当金の支払額	△421,491	△421,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,699	△949,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,691	△56,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147,807	1,038,037
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,704	2,307,512
現金及び現金同等物の期末残高	2,307,512	3,345,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC. (米国)、KOREA KOKUSAI CO., LTD. (韓国)、高技国際計測器(上海)有限公司(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	8,165,582	306,369	775,640	751,152	433,117	10,431,862	114,402	10,546,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	370,387	8,900	10,214	982,246	178,017	1,549,765	61,848	1,611,614
計	8,535,969	315,269	785,854	1,733,399	611,134	11,981,627	176,251	12,157,878
セグメント利益又は 損失(△)	696,263	△91,644	△50,085	295,502	105,672	955,709	44,451	1,000,161
セグメント資産	12,034,170	442,315	858,266	2,610,091	947,745	16,892,588	296,851	17,189,440
その他の項目								
減価償却費	89,769	537	3,150	10,963	11,659	116,080	3,546	119,627
受取利息	2,687	0	8,659	29,159	2,519	43,026	1,204	44,230
支払利息	8,604	1,668	—	—	—	10,273	—	10,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	56,533	430	2,879	5,085	1,090	66,018	2,906	68,924

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	9,937,952	239,930	1,088,316	1,085,605	450,843	12,802,649	92,194	12,894,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655,331	61,785	121	611,649	182,421	1,511,310	93,541	1,604,851
計	10,593,284	301,715	1,088,438	1,697,255	633,265	14,313,959	185,736	14,499,695
セグメント利益又は 損失(△)	1,542,511	△43,988	73,125	327,129	61,597	1,960,376	46,307	2,006,684
セグメント資産	13,264,463	513,063	1,055,040	2,670,475	964,806	18,467,848	326,967	18,794,816
その他の項目								
減価償却費	100,530	646	2,332	9,861	9,616	122,987	3,804	126,792
受取利息	2,634	0	10,217	29,076	363	42,291	2,206	44,498
支払利息	8,218	1,957	—	—	—	10,175	1	10,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	435,776	1,304	—	3,495	1,501	442,077	671	442,749

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,981,627	14,313,959
「その他」の区分の売上高	176,251	185,736
セグメント間取引消去	△1,611,614	△1,604,851
連結財務諸表の売上高	10,546,264	12,894,844

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	955,709	1,960,376
「その他」の区分の利益	44,451	46,307
セグメント間取引消去等(注)	△272,519	38,232
連結財務諸表の経常利益	727,641	2,044,917

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については158,168千円、前連結会計年度については280,283千円含まれております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,892,588	18,467,848
「その他」の区分の資産	296,851	326,967
配分していない全社資産(注)	400,425	393,028
その他の調整額	△657,270	△942,036
連結財務諸表の資産合計	16,932,595	18,245,808

(注) 配分していない全社資産は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	116,080	122,987	3,546	3,804	—	—	119,627	126,792
受取利息	43,026	42,291	1,204	2,206	—	—	44,230	44,498
支払利息	10,273	10,175	—	1	—	—	10,273	10,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,018	442,077	2,906	671	—	—	68,924	442,749

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	722円57銭	785円58銭
1株当たり当期純利益	24円43銭	108円83銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	342,400	1,525,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	342,400	1,525,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	6,976,712	54.2	+13.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	3,569,605	27.7	+82.9	日本(国際), 韓国
材料試験機	239,930	1.9	△21.7	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	967,982	7.5	+9.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,117,964	8.7	△11.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	12,872,193	100.0	+21.9	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注状況

1)受注高

区 分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,153,061	54.1	△27.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	3,920,150	29.7	+19.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	307,298	2.3	+9.3	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	703,688	5.3	△30.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,134,767	8.6	△10.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	13,218,965	100.0	△16.2	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

2)受注残高

区 分	当連結会計年度末 (2020年3月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,440,514	66.6	△4.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,935,839	26.3	+8.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	109,854	1.0	+159.8	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	580,389	5.2	△33.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	97,469	0.9	+24.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,164,068	100.0	△3.0	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

③販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	6,999,359	54.3	+14.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	3,569,605	27.7	+82.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	239,930	1.9	△21.7	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	961,982	7.5	+9.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,123,966	8.7	△11.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	12,894,844	100.0	+22.3	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。